

令和8年版 情報通信白書の公表にあたって



総務大臣

林 芳正

アレクサンダー・グラハム・ベルが世界で初めて実用的な電話通話に成功してから、今年でちょうど150年。この間、情報通信技術（ICT）は著しい発展を遂げ、人々のくらしや企業の活動を便利で豊かにすることに貢献してきました。特に、近年では人工知能（AI）関連技術の発達が目覚ましく、生成AIの急速な普及に象徴されるように、AIは社会や経済の様々な場面に浸透し、私たちの暮らし方や働き方に大きなインパクトをもたらしつつあります。

AIは、データから統計的な傾向や関係性を学習し、情報の抽出、整理、予測、生成などを行うため、AIを有効活用することによって、私たちの情報収集、理解、思考、発想といった知的な活動が効率化・高度化され、生産性の向上を実現することが期待されます。人口減少や少子高齢化に伴う地域の人手不足といった構造的課題の解決や、通信インフラ、製造業、ロボットなど、我が国が伝統的に強みを有してきた分野との融合による成長力・競争力の創出など、AIは我が国にとって大きなメリットをもたらす可能性があります。

他方、例えば、学習データに誤りや偏りを含んだ質の低いデータが含まれうるリスクや、いわゆる「ハルシネーション」により誤情報が出力されうるリスクのほか、学習時の大量電力消費による環境への負荷リスク、情報セキュリティリスク、雇用への悪影響リスク、過度な利用による依存リスクなど、様々なリスクが指摘されており、AIの研究開発及び利活用の推進に当たっては、こうしたリスクへの十分な注意も必要です。

この点、我が国は2025年5月に「人工知能関連技術の研究開発及び活用の推進に関する法律」を制定、同年9月から全面施行し、人間中心の原則の下、イノベーション推進とリスク管理の両立を徹底することにより、「信頼できるAI」の追求を進めています。総務省では、同法の制定以前から、経済産業省との連携による「AI事業者ガイドライン」の策定、広島AIプロセスの立ち上げと推進など、国内的にも国際的にもAIガバナンスを主導してきました。本年3月に開催した「広島AIプロセス・フレンズグループ第2回対面会合」では、私から、安全・安心で信頼できるAIの実現に向けた協働や行動を各国に呼びかけ、フレンズグループを構成する66の国と地域等から賛同を得たところです。また、国立研究開発法人情報通信研究機構（NICT）では、「信頼できるAI」の実現に向け、高品質なAI学習用の日本語データを民間企業等に対して提供する取組等を進めています。

今回の情報通信白書では、このような状況を踏まえ、「AIの進展がもたらす多面的影響～人間とAIが健全に協働するデジタル社会の実現に向けて～」と題した特集を構成し、我が国におけるAI利用の現状について国際的なアンケート調査結果も交えながら分析しつつ、企業におけるAI活用事例や、先進的な取組を進める企業への個別ヒアリング調査結果、AI利用をめぐる最新の研究動向等を概観することを通じ、人間とAIが健全に協働するデジタル社会について展望しています。

総務省は、今回の白書の分析結果も踏まえ、安全・安心で「信頼できるAI」の実現に向け、国内外におけるAIガバナンスの構築、我が国におけるAI開発力の強化、AI社会を支えるデジタルインフラの整備や中核技術の競争力強化・海外展開、AIを含めたICTリテラシーの向上、AIを含むデジタル技術の活用による地域社会DXの推進、サイバーセキュリティ対策の推進など、引き続き総合的な取組を進めてまいります。

今回の情報通信白書は、1973年の刊行から数えて、54回目の刊行を迎えました。国民の皆様の情報通信行政へのご理解とご協力に対し、心から感謝申し上げますとともに、本白書が皆様に広く活用され、情報通信技術に関するご理解を一層深めていただく上での一助となることを心から願っております。

令和8年7月